

平成 28 事業年度

財 務 諸 表

第 14 期

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

国立研究開発法人理化学研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	12
2. たな卸資産の明細	13
3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
4. 資本金及び資本剰余金の明細	13
5. 積立金の明細	13
6. 目的積立金の取崩しの明細	13
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	14
9. 役員及び職員の給与の明細	15
10. 開示すべきセグメント情報	15
11. 科学研究費補助金の明細	16
12. 上記以外の主な資産、負債の明細	16
13. 関連公益法人の状況	17

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		33,022,594,208	
売掛金	410,779,365		
貸倒引当金	<u>△ 599,767</u>	410,179,598	
たな卸資産		217,862,443	
前渡金		19,730,000	
前払費用		67,491,653	
未収金		<u>89,159,665</u>	
流動資産合計			33,827,017,567
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	206,690,682,398		
減価償却累計額	<u>△ 88,927,017,616</u>		
減損損失累計額	<u>△ 274,399,160</u>	117,489,265,622	
構築物	11,650,694,508		
減価償却累計額	<u>△ 6,992,341,282</u>		
減損損失累計額	<u>△ 2,816,708</u>	4,655,536,518	
機械装置	163,227,729,674		
減価償却累計額	<u>△ 145,173,115,188</u>		
減損損失累計額	<u>△ 20,871,310</u>	18,033,743,176	
車両運搬具	12,830,168		
減価償却累計額	<u>△ 12,830,159</u>	9	
工具器具備品	141,961,019,607		
減価償却累計額	<u>△ 127,642,620,357</u>	14,318,399,250	
土地		56,474,065,235	
図書		804,988,363	
建設仮勘定		5,257,126,784	
その他の有形固定資産		<u>27,150,000</u>	
有形固定資産合計			217,060,274,957
2 無形固定資産			
特許権等		493,052,265	
水道等施設利用権		6,943,908	
ソフトウェア		509,889,556	
電話加入権		819,000	
工業所有権仮勘定		<u>548,836,169</u>	
無形固定資産合計			1,559,540,898
3 投資その他の資産			
敷金		11,363,862	
その他の資産		<u>187,438</u>	
投資その他の資産合計			<u>11,551,300</u>
固定資産合計			<u>218,631,367,155</u>
資産合計			<u>252,458,384,722</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		8,277,156,803	
預り寄附金		780,807,318	
買掛金		7,019,045,811	
未払金		12,289,280,850	
未払費用		393,587,790	
未払法人税等		28,990,300	
未払消費税等		67,799,500	
前受金		1,710,987,610	
預り金		1,737,106,797	
リース債務		477,751,518	
流動負債合計			32,782,514,297

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	17,699,813,438		
資産見返補助金等	12,458,952,637		
資産見返寄附金	2,769,833,679		
建設仮勘定見返運営費交付金	199,545,602		
建設仮勘定見返施設費	451,375,822		
建設仮勘定見返補助金等	4,261,033,040	37,840,554,218	
長期預り寄附金		474,869,000	
長期リース債務		946,815,082	
固定負債合計			39,262,238,300
負債合計			72,044,752,597

純資産の部

I 資本金

政府出資金		251,514,499,635	
地方公共団体出資金		12,726,799,841	
民間出資金		157,884,580	
資本金合計			264,399,184,056

II 資本剰余金

資本剰余金		90,208,907,569	
損益外減価償却累計額		△ 182,650,343,827	
損益外減損損失累計額		△ 284,982,730	
資本剰余金合計			△ 92,726,418,988

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金		1,438,227,235	
目的積立金		273,834,149	
積立金		4,301,476,564	
当期末処分利益		2,727,329,109	
(うち当期総利益)		2,727,329,109)	
利益剰余金合計			8,740,867,057

純資産合計			180,413,632,125
負債純資産合計			252,458,384,722

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
研究費		
職員等給与	4,485,619,070	
法定福利費	761,540,208	
退職金	289,120,570	
任期制職員給与	18,091,858,723	
任期制職員法定福利費	3,044,228,429	
研究資材費	8,448,108,966	
役務費	7,555,452,737	
水道光熱費	8,838,506,403	
保守費	10,015,328,412	
旅費	1,856,822,477	
運営業務委託費	2,454,623,624	
減価償却費	20,910,852,165	
その他	10,219,277,604	96,971,339,388
一般管理費		
役員報酬	113,092,756	
職員等給与	1,127,985,452	
法定福利費	202,202,873	
退職金	170,233,403	
任期制職員給与	7,580,279	
任期制職員法定福利費	1,415,221	
租税公課	1,795,877,035	
減価償却費	19,372,766	
その他	652,429,957	4,090,189,742
財務費用		
支払利息	17,469,843	17,469,843
雑損		
		76,809,096
経常費用合計		101,155,808,069
経常収益		
運営費交付金収益	45,374,187,513	
政府受託研究収入	1,407,208,959	
政府関係法人等受託研究収入	11,997,573,865	
民間受託研究収入	1,860,440,430	
研究補助金収益	21,447,030,276	
研究助成金等収益	1,404,424,172	
特許権収入	293,948,004	
特定先端大型研究施設利用収入	401,170,889	
研究雑収入	211,152,260	
寄附金収益	78,141,000	
資産見返運営費交付金戻入	5,195,001,286	
資産見返補助金等戻入	12,484,857,694	
資産見返寄附金戻入	949,170,214	
施設費収益	321,742,471	
財務収益		
受取利息	157,144	157,144
雑益		
		120,191,753
経常収益合計		103,546,397,930
経常利益		2,390,589,861
臨時損失		
固定資産除却損	157,779,741	157,779,741
臨時利益		
固定資産売却益	1,373,001	
資産見返運営費交付金戻入	77,662,940	
資産見返補助金等戻入	654,486	
資産見返寄附金戻入	69,854,899	149,545,326
税引前当期純利益		
		2,382,355,446
法人税、住民税及び事業税		
		28,990,300
当期純利益		
		2,353,365,146
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		
		336,006,234
目的積立金取崩額		
		37,957,729
当期総利益		
		2,727,329,109

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究関係業務支出	△ 48,807,911,127
人件費支出	△ 28,188,954,560
その他の業務支出	△ 6,870,955,014
運営費交付金収入	51,591,219,000
政府受託研究収入	1,261,331,497
政府関係法人等受託研究収入	12,158,973,676
民間受託研究収入	2,259,398,024
特許権収入	796,996,490
特定先端大型研究施設利用収入	335,234,867
研究雑収入	224,470,883
国庫補助金収入	29,547,890,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 460,126,539
研究補助金収入	145,085,136
研究助成金等収入	1,686,572,943
寄附金収入	231,506,546
その他の業務収入	4,668,470,790
小計	20,579,202,612
利息の受取額	157,173
利息の支払額	△ 17,569,269
法人税等の支払額	△ 28,659,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,533,131,016
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,634,874,059
無形固定資産の取得による支出	△ 430,302,217
有形固定資産の売却による収入	1,373,004
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,877,600
投資その他の資産の返還による収入	3,776,800
施設費による収入	445,800,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 1,693,216
定期預金設定による支出	△ 12,000,000,000
定期預金解約による収入	12,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,617,797,288
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 635,467,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 635,467,289
IV 資金増加額	7,279,866,439
V 資金期首残高	25,742,727,769
VI 資金期末残高	33,022,594,208

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		2,727,329,109
	当期総利益	2,727,329,109	
II	利益処分額		
	積立金	2,638,583,592	
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
	知的財産管理・技術移転等積立金	88,745,517	2,727,329,109

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
研究費	96,971,339,388	
一般管理費	4,090,189,742	
財務費用	17,469,843	
雑損	76,809,096	
臨時損失	157,779,741	
法人税、住民税及び事業税	28,990,300	101,342,578,110
(控除)自己収入等		
政府受託研究収入	△ 1,407,208,959	
政府関係法人等受託研究収入	△ 11,997,573,865	
民間受託研究収入	△ 1,860,440,430	
研究助成金等収益	△ 76,237,386	
特許権収入	△ 293,948,004	
特定先端大型研究施設利用収入	△ 401,170,889	
研究雑収入	△ 211,152,260	
寄附金収益	△ 78,141,000	
資産見返寄附金戻入	△ 949,170,214	
財務収益	△ 157,144	
雑益	△ 120,191,753	
臨時利益	△ 71,227,900	△ 17,466,619,804
業務費用合計		83,875,958,306
II 損益外減価償却相当額		8,942,481,915
III 損益外減損損失相当額		32,883,578
IV 損益外除売却差額相当額		3,048,280
V 引当外賞与見積額		3,229,992
VI 引当外退職給付増加見積額		△7,977,615,988
VII 機会費用		
<small>国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用</small>	1,604,594,018	
<small>政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用</small>	114,568,227	
機会費用合計		1,719,162,245
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額		△28,990,300
IX 行政サービス実施コスト		86,570,158,028

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 27 年 1 月 27 日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成 28 年 2 月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43(注解 39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 203,437,365 円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物	2～64年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、賞与引当金の当期増減額を計上しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
企業年金基金又は厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金又は厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
5. 貸倒引当金の計上基準
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。
7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
 - ①無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃借価額を計上しております。それぞれの計算式は、次のとおりです。
地積×土地評価単価(路線価×奥行価格補正率)×貸付料率＝賃借価額(土地)
公有財産台帳価格×貸付料率＋当該建物の占有地積貸付料＝賃借価額(建物)
 - ②無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成28年度減価償却費相当額を計上しております。
 - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 固定資産の減損について

(1) 減損の認識

1) 減損を認識した固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額	臨時損失	減損損失累計額
①	研究用	土地	東京都板橋区	800,000,000 円	0 円	0 円
②	研究用	建物	埼玉県和光市	0 円	0 円	31,453,603 円
③	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	0 円	0 円	1,429,975 円
			合計	800,000,000 円	0 円	32,883,578 円

2) 減損の認識に至った経緯

①～③について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

3) 回収可能サービス価額

土地については、正味売却価格により測定しており、正味売却価格は土地課税台帳の評価額を用いております。

建物、機械装置については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(2) 減損の兆候

1) 減損の兆候がある固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	研究用	機械装置	茨城県つくば市	1 円
②	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	2,766,557 円
③	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	148,139 円
④	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	1,162,893 円
⑤	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	355,929 円
⑥	構内住宅	建物	茨城県つくば市	2 円

2) 使用しないという決定を行った場合及び、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じた場合における注記

上記資産①～⑤について、使用機会が減少しており、当初の予定と比較して著しく稼働が減少していますが、保守管理が経常的に行われており、かつ、将来の使用稼働が確実に見込まれているため、減損の兆候はありますが、減損は認識しておりません。

上記資産⑥について、現状、当初の予定と相違した使用を行っておりますが、使用実

績があること、及び、帳簿価格が減価償却後再調達価格を下回ると想定されることから、減損は認識しておりません。

2. 資産除去債務に関する事項

当研究所は、貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

411,027,882 円

4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

4,178,818,440 円

Ⅲ. 損益計算書

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、4,259,407 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 2,723,069,702 円であります。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表別の内訳

現金及び預金	33,022,594,208 円
資金期末残高	33,022,594,208 円

2. 重要な非資金取引

無償譲渡等による資産の取得	975,594,939 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	180,055,796 円
	1,155,650,735 円

Ⅴ. 行政サービス実施コスト計算書

1. 国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものは△18,272,190 円であります。

2. 厚生年金基金の代行部分の返上について

当研究所の厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 10 月 1 日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けております。これにより、行政サービス実施コストが 9,365,592,229 円減少しております。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

また、営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	33,022,594,208	33,022,594,208	—
(2) 買掛金	(7,019,045,811)	(7,019,045,811)	—
(3) 未払金	(12,289,280,850)	(12,289,280,850)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 重要な債務負担行為

該当無し

VIII. 重要な後発事象

該当無し

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	19,106,167,103	2,478,938,852	314,858,462	21,270,247,493	7,358,207,050	1,156,485,749	16,566,740	0	4,815,549	13,895,473,703	
	構築物	1,322,293,930	48,481,751	11,963,289	1,358,812,392	723,256,528	77,860,394	2,816,708	0	0	632,739,156	
	機械装置	68,309,967,629	5,563,597,257	1,538,786,481	72,334,778,405	60,491,346,008	6,419,713,721	0	0	0	11,843,432,397	
	車両運搬具	6,990,634	0	863,100	6,127,534	6,127,530	36,716	0	0	0	4	
	工具器具備	126,919,184,376	6,875,010,373	2,497,489,943	131,296,704,806	117,610,893,392	12,966,841,234	0	0	0	13,685,811,414	
	計	215,664,603,672	14,966,028,233	4,363,961,275	226,266,670,630	186,189,830,508	20,620,937,814	19,383,448	0	4,815,549	40,057,456,674	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	185,409,603,378	10,831,527	0	185,420,434,905	81,568,810,566	5,439,809,374	257,832,420	0	26,638,054	103,593,791,919	
	構築物	10,275,540,564	16,644,936	303,384	10,291,882,116	6,269,084,754	361,035,913	0	0	0	4,022,797,362	
	機械装置	91,755,522,327	562,417,581	1,424,988,639	90,892,951,269	84,681,769,180	2,647,064,551	20,871,310	0	1,429,975	6,190,310,779	
	車両運搬具	6,702,634	0	0	6,702,634	6,702,629	0	0	0	0	5	
	工具器具備	10,903,580,634	78,390,952	317,656,785	10,664,314,801	10,031,726,965	479,857,500	0	0	0	632,587,836	
	計	298,350,949,537	668,284,996	1,742,948,808	297,276,285,725	182,558,094,094	8,927,767,338	278,703,730	0	28,068,029	114,439,487,901	
非償却資産	土地	56,474,065,235	0	0	56,474,065,235	-	-	0	0	0	56,474,065,235	
	図書	803,063,052	2,028,762	103,451	804,988,363	-	-	0	0	0	804,988,363	
	建設仮勘定	2,767,620,170	3,126,022,655	636,516,041	5,257,126,784	-	-	0	0	0	5,257,126,784	
	その他の有形固定資産	27,150,000	0	0	27,150,000	-	-	0	0	0	27,150,000	
	計	60,071,898,457	3,128,051,417	636,619,492	62,563,330,382	-	-	0	0	0	62,563,330,382	
有形固定資産合計	建物	204,515,770,481	2,489,770,379	314,858,462	206,690,682,398	88,927,017,616	6,596,295,123	274,399,160	0	31,453,603	117,489,265,622	
	構築物	11,597,834,494	65,126,687	12,266,673	11,650,694,508	6,992,341,282	438,896,307	2,816,708	0	0	4,655,536,518	
	機械装置	160,065,489,956	6,126,014,838	2,963,775,120	163,227,729,674	145,173,115,188	9,066,778,272	20,871,310	0	1,429,975	18,033,743,176	
	車両運搬具	13,693,268	0	863,100	12,830,168	12,830,159	36,716	0	0	0	9	
	工具器具備	137,822,765,010	6,953,401,325	2,815,146,728	141,961,019,607	127,642,620,357	13,446,698,734	0	0	0	14,318,399,250	
	土地	56,474,065,235	0	0	56,474,065,235	-	-	0	0	0	56,474,065,235	
	図書	803,063,052	2,028,762	103,451	804,988,363	-	-	0	0	0	804,988,363	
	建設仮勘定	2,767,620,170	3,126,022,655	636,516,041	5,257,126,784	-	-	0	0	0	5,257,126,784	
	その他の有形固定資産	27,150,000	0	0	27,150,000	-	-	0	0	0	27,150,000	
	計	574,087,451,666	18,762,364,646	6,743,529,575	586,106,286,737	368,747,924,602	29,548,705,152	298,087,178	0	32,883,578	217,060,274,957	
無形固定資産(償却費損益内)	特許権等	929,831,131	141,127,920	173,501,833	897,457,218	410,572,702	109,326,771	0	0	0	486,884,516	
	水道等施設利用権	12,996,624	0	0	12,996,624	6,765,747	866,327	0	0	0	6,230,877	
	ソフトウェア	910,413,549	202,659,238	78,603,590	1,034,469,197	561,595,240	199,094,019	0	0	0	472,873,957	
	計	1,853,241,304	343,787,158	252,105,423	1,944,923,039	978,933,689	309,287,117	0	0	0	965,989,350	
無形固定資産(償却費損益外)	特許権等	114,305,230	2,970,095	34,479,208	82,796,117	76,628,368	4,177,758	0	0	0	6,167,749	
	水道等施設利用権	4,644,028	0	3,341,672	1,302,356	589,325	127,292	0	0	0	713,031	
	ソフトウェア	52,047,639	0	0	52,047,639	15,032,040	10,409,527	0	0	0	37,015,599	
	計	170,996,897	2,970,095	37,820,880	136,146,112	92,249,733	14,714,577	0	0	0	43,896,379	
非償却資産	電話加入権	7,137,000	0	39,000	7,098,000	-	-	6,279,000	0	0	819,000	
	工業所有権仮勘定	570,811,050	169,858,451	191,833,332	548,836,169	-	-	0	0	0	548,836,169	
	計	577,948,050	169,858,451	191,872,332	555,934,169	-	-	6,279,000	0	0	549,655,169	
無形固定資産合計	特許権等	1,044,136,361	144,098,015	207,981,041	980,253,335	487,201,070	113,504,529	0	0	0	493,052,265	
	水道等施設利用権	17,640,652	0	3,341,672	14,298,980	7,355,072	993,619	0	0	0	6,943,908	
	ソフトウェア	962,461,188	202,659,238	78,603,590	1,086,516,836	576,627,280	209,503,546	0	0	0	509,889,556	
	電話加入権	7,137,000	0	39,000	7,098,000	-	-	6,279,000	0	0	819,000	
	工業所有権仮勘定	570,811,050	169,858,451	191,833,332	548,836,169	-	-	0	0	0	548,836,169	
	計	2,602,186,251	516,615,704	481,798,635	2,637,003,320	1,071,183,422	324,001,694	6,279,000	0	0	1,559,540,898	
投資その他の資産	敷金	13,334,492	1,877,600	3,848,230	11,363,862	-	-	-	-	-	11,363,862	
	その他の資産	187,438	0	0	187,438	-	-	-	-	-	187,438	
	計	13,521,930	1,877,600	3,848,230	11,551,300	-	-	-	-	-	11,551,300	

(注)1.機械装置勘定(償却費損益内)の当期増加額のうち主なものは、蓄積リングRFステーション クライストロソ高圧電源(111,780,000円)であります。

2.工具器具備品(償却費損益内)の当期増加額のうち主なものは、ディープラーニング解析システム(743,040,000円)であります。

3.建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次世代超高速電子計算機システムの詳細設計(2,359,962,000円)であります。

2. たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	213,097,240	48,712,873	0	43,947,670	0	217,862,443	
計	213,097,240	48,712,873	0	43,947,670	0	217,862,443	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	757,938,215	△ 347,158,850	410,779,365	5,155,608	△ 4,555,841	599,767	
一般債権	757,938,215	△ 347,158,850	410,779,365	5,155,608	△ 4,555,841	599,767	(注)
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	757,938,215	△ 347,158,850	410,779,365	5,155,608	△ 4,555,841	599,767	

(注)貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	251,514,499,635	0	0	251,514,499,635	
	地方公共団体出資金	12,726,799,841	0	0	12,726,799,841	
	民間出資金	157,884,580	0	0	157,884,580	
	計	264,399,184,056	0	0	264,399,184,056	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	104,045,842,524	652,454,364	15,374,299	104,682,922,589	固定資産(土地・建物等)の取得並びに独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却
	運営費交付金	157,318,343	60,437	101,796	157,276,984	圖書の取得並びに除却
	現物寄附他	1,877,828,029	0	0	1,877,828,029	
	前中長期目標期間繰越積立金	46,634,186	0	0	46,634,186	
	目的積立金	165,086,139	15,830,632	39,735,875	141,180,896	目的積立金による固定資産取得並びに除却
	損益外除売却差額相当額	△ 14,970,872,513	0	1,726,062,602	△ 16,696,935,115	独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却
	計	91,321,836,708	668,345,433	1,781,274,572	90,208,907,569	
	損益外減価償却累計額	175,478,600,048	8,942,481,915	1,770,738,136	182,650,343,827	独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	264,402,857	28,068,029	7,488,156	284,982,730	固定資産の減損に係る独法会計基準第6(2)に定める減損額の減少
	差引計	△ 84,421,166,197	△ 8,302,204,511	3,048,280	△ 92,726,418,988	

5. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中長期目標期間繰越積立金	1,774,233,469	0	336,006,234	1,438,227,235	当期減少額 6. 目的積立金の取崩しの明細を参照
目的積立金	94,140,404	233,482,106	53,788,361	273,834,149	当期増加額 前年度の利益処分金額のうち、目的積立金として主務大臣より承認を受けた額 当期減少額 6. 目的積立金の取崩しの明細を参照 知的財産管理・技術移転等積立金
通則法第44条第1項積立金	2,957,106,500	1,344,370,064	0	4,301,476,564	当期増加額 前年度の利益処分額

6. 目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	摘要	
目的積立金取崩額	前中長期目標期間繰越積立金	336,006,234	前中長期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し等
	目的積立金(知的財産管理・技術移転等積立金)	37,957,729	知的財産管理・技術移転等にかかる費用の発生による
	計	373,963,963	
その他	目的積立金(知的財産管理・技術移転等積立金)	15,830,632	固定資産の取得による
	計	15,830,632	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返 運営費交付金	小計	
7,147,824,458	51,591,219,000	45,374,187,513	4,942,089,188	60,437	145,549,517	50,461,886,655	8,277,156,803

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額および主な使途

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究事業	36,247,872,454	36,247,872,454	人件費:18,987,285,186、保守費:1,778,993,070、その他:15,481,594,198
バイオリソース関連事業	2,569,520,670	2,569,520,670	人件費:1,151,659,639、保守費:94,429,032、その他:1,323,431,999
成果普及事業	577,829,657	577,829,657	人件費:332,798,537、保守費:11,371,768、その他:233,659,352
特定先端大型研究施設共用促進事業	420,309,993	420,309,993	人件費:147,138,829、保守費:40,154,062、その他:233,017,102
法人共通	1,484,644,339	1,484,644,339	人件費:830,644,343、保守費:35,732,524、その他:618,267,472
期間進行基準による振替額	4,074,010,400	3,870,573,035	人件費:1,392,427,500、租税公課:1,795,877,035、その他:682,268,500
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	45,374,187,513	45,170,750,148	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究事業	4,406,676,590	特高第一変電所受変電設備(主変圧器):156,323,882、静電レンズ型光電子顕微鏡装置:83,160,000 他	60,437	図書:60,437	140,423,874	理研超伝導線形加速器用クライオモジュールの設計業務:63,288,000 他
バイオリソース関連事業	88,061,391	フリーズ超低温槽:1,493,640 他	-		-	
成果普及事業	195,812,625	工業所有権仮勘定:170,561,053	-		104,946	仁科記念棟外壁及び屋上防水改修工事設計・積算業務:45,198円 他
特定先端大型研究施設共用促進事業	29,975,875	発生・再生研究棟N101・外部監視カメラシステム:5,751,821 他	-		260,804	B棟及び動物棟東面外壁改修工事:260,804円
法人共通	221,562,707	外部資金管理システム構築:90,457,080 他	-		4,759,893	東研究棟E213室電源増強工事:4,293,000 他
合計	4,942,089,188		60,437		145,549,517	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	8,277,156,803
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
費用進行基準を採用した業務に係る分	-
計	8,277,156,803

○研究事業において、研究情勢の変化に伴う研究機器等の仕様検討に時間を要したこと等により、翌期に実施することとされたことから、翌期に5,594,525,207収益化予定。
 ○バイオリソース事業において、けいはんな拠点の整備を翌期に実施することとされたことから、翌期に1,095,108,607収益化予定。
 ○成果普及事業において、研究成果の普及及び活用促進に関する検討に時間を要したこと等により、翌期に実施することとされたことから、翌期に171,763,253収益化予定。
 ○特定先端大型研究施設共用促進事業において、事業を支援する事業所の老朽化対策に時間を要したこと等により、翌期に実施することとされたことから、翌期に4,317,904収益化予定。
 ○法人共通事業において、大学等との連携拠点(科学技術ハブ拠点)の整備を翌期に実施することとされたことから、翌期に1,397,408,982収益化予定。
 ○その他14,032,850については、自己収入が収入予算額を下回ったことによる業務経費の不用額である。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
科学技術振興 国立研究開発法人理化学研究所 施設整備費補助金	99,398,478	34,103,160	50,363,848	14,931,470	0	
特定先端大型研究施設整備費補助金 (放射光共用施設費)	420,798,757	10,800,000	103,187,756	306,811,001	0	
計	520,197,235	44,903,160	153,551,604	321,742,471	0	

(2)補助金の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設 見返	仮 補助金	勘 定 等	資 産 見 返 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 金 等	
設備整備費補助金	856,210,262		0		492,283,164	0	0	363,927,098
特定先端大型研究施設運営費等補助金 (特定高速電子計算機施設の運営、 次世代超高速電子計算機システムの開発・整備等)	13,365,089,125		2,652,393,978		793,159,327	0	0	9,919,535,820
特定先端大型研究施設運営費等補助金 (特定放射光施設運営等事業)	13,569,217,870		16,070,400		2,975,678,389	0	0	10,577,469,081
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	1,449,998,052		0		991,414,598	0	0	458,583,454
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	5,724,000		0		5,724,000	0	0	0
科学技術人材育成費補助金	22,566,822		0		0	0	0	22,566,822
医薬品等審査迅速化事業費補助金	33,989,056		0		0	0	0	33,989,056
中小企業経営支援等対策費補助金	4,487,171		0		0	0	0	4,487,171
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	74,982,851		0		9,511,077	0	0	65,471,774
板橋区観光資源整備事業補助金	1,000,000		0		0	0	0	1,000,000
計	29,383,265,209		2,668,464,378		5,267,770,555	0	0	21,447,030,276

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	113,092	7	3,406	2
職員	(18,099,439)	(3,271)		
	5,613,604	583	455,947	151
合計	(18,099,439)	(3,271)		
	5,726,697	590	459,353	153

(1)支給の基準は、役員報酬規程、定年制職員給与規程、役員退職手当支給規程、定年制職員退職金規程等によっております。

(2)給与支給人員は、年間平均支給人員数によっております。

(3)各欄上段の()は、それぞれ任期制職員給与及び支給対象人員数を表示しております。

10. 開示すべきセグメント情報

	研究事業	バイオリソース 関連事業	成果普及事業	特定先端大型研究施設 共用促進事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び 事業損益							
事業費用							
研究費	57,868,986,294	3,434,181,975	947,388,852	31,767,212,555	94,017,769,676	2,953,569,712	96,971,339,388
人件費	22,608,451,463	1,205,301,991	366,375,354	1,490,803,730	25,670,932,538	1,001,434,462	26,672,367,000
保守費	2,376,122,842	95,753,857	12,671,187	7,461,547,466	9,946,095,352	69,233,060	10,015,328,412
減価償却費	9,613,444,073	306,386,748	119,210,598	10,568,209,192	20,607,250,611	303,601,554	20,910,852,165
その他研究費	23,270,967,916	1,826,739,379	449,131,713	12,246,652,167	37,793,491,175	1,579,300,636	39,372,791,811
一般管理費	13,262,618	3,422,825	81,812	546,079	17,313,334	4,072,876,408	4,090,189,742
その他	16,982,995	171,054	73,458,413	2,646,203	93,258,665	1,020,274	94,278,939
計	57,899,231,907	3,437,775,854	1,020,929,077	31,770,404,837	94,128,341,675	7,027,466,394	101,155,808,069
事業収益							
運営費交付金収益	36,247,872,454	2,569,520,670	577,829,657	420,309,993	39,815,532,774	5,558,654,739	45,374,187,513
政府受託研究収入	1,373,669,840	216,528	430,348	55,731	1,374,372,447	32,836,512	1,407,208,959
研究補助金収益	739,892,620	156,160,671	139,016	20,523,706,442	21,419,898,749	27,131,527	21,447,030,276
その他収益	20,836,499,186	679,515,482	533,420,384	10,917,700,754	32,967,135,806	2,350,835,376	35,317,971,182
計	59,197,934,100	3,405,413,351	1,111,819,405	31,861,772,920	95,576,939,776	7,969,458,154	103,546,397,930
事業損益	1,298,702,193	△ 32,362,503	90,890,328	91,368,083	1,448,598,101	941,991,760	2,390,589,861
II 総資産							
流動資産	368,525,435	7,634,334	9,681,568	221,124,117	606,965,454	33,220,052,113	33,827,017,567
建物	66,813,767,494	6,311,543,474	406,515,313	41,724,348,147	115,256,174,428	2,233,091,194	117,489,265,622
土地	0	0	0	0	0	56,474,065,235	56,474,065,235
その他固定資産	23,106,745,758	505,970,391	1,120,561,288	18,483,854,808	43,217,132,245	1,450,904,053	44,668,036,298
計	90,289,038,687	6,825,148,199	1,536,758,169	60,429,327,072	159,080,272,127	93,378,112,595	252,458,384,722

(1)各区分の事業内容

【研究事業】 科学技術(人文科学のみにかかるものを除く)に関する試験及び研究等の事業(バイオリソース関連事業及び特定先端大型研究施設共用促進事業に係るものを除く)

【バイオリソース関連事業】 バイオリソース及びその特性情報の収集・検査・保存及び提供、並びに維持・保存及び利用のために必須な技術開発事業

【成果普及事業】 研究成果の普及及び活用促進事業

【特定先端大型研究施設共用促進事業】 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する事業

(2)事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

(3)総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

(4)各区分の損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、損益外減損損失相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与見積額

	損益外減価償却相当額	損益外除売却差額相当額	損益外減損損失相当額	引当外退職給付増加見積額	引当外賞与見積額
研究事業	4,261,267,967	123,366	31,453,603	△ 5,412,864,941	2,191,570
バイオリソース関連事業	328,217,034	31	0	△ 539,230,717	218,325
成果普及事業	24,319,649	2,356,529	0	△ 101,076,896	40,924
特定先端大型研究施設共用促進事業	4,224,279,537	560,684	1,429,975	△ 106,337,299	43,054
法人共通	104,397,728	7,670	0	△ 1,818,106,135	736,119
合計	8,942,481,915	3,048,280	32,883,578	△ 7,977,615,988	3,229,992

(5)損益計算書には、前長中期目標期間繰越積立金取崩額336,006,234円及び目的積立金取崩額37,957,729円が計上されております。

11. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(3,176,982,837)	1065	
	931,246,671		
特別推進研究	(131,200,000)	7	
	38,760,000		
新学術領域研究(研究領域提案型)	(866,376,372)	138	
	257,562,417		
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)	(33,935,369)	15	
	10,180,610		
基盤研究(S)	(489,310,000)	35	
	146,220,000		
基盤研究(A)	(405,207,304)	81	
	118,526,189		
基盤研究(B)	(323,955,703)	147	
	95,694,950		
基盤研究(B)(特設分野研究)	(30,286,477)	8	
	9,085,943		
基盤研究(C)	(211,212,647)	204	
	63,172,753		
基盤研究(C)(特設分野研究)	(4,900,000)	4	
	1,470,000		
挑戦的萌芽研究	(155,215,203)	127	
	46,364,042		
若手研究(A)	(185,366,211)	34	
	55,250,667		
若手研究(B)	(209,382,890)	173	
	61,744,756		
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(47,100,000)	4	
	14,130,000		
研究活動スタート支援	(23,757,918)	22	
	7,100,375		
特別研究員奨励費	(54,946,743)	60	
	5,983,969		
研究成果公開促進費	(2,500,000)	1	
	0		
奨励研究	(2,330,000)	5	
	0		
厚生労働科学研究費補助金	(6,100,000)	3	
	0		
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(300,000)	1	
	0		
合 計	(3,183,382,837)	1069	
	931,246,671		

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

12. 上記以外の主な資産、負債の明細

(1)現金及び預金

区 分	期末残高
現金	185,625
普通預金	33,022,408,583
計	33,022,594,208

(2)買掛金

相手先	金 額	摘 要
富士通(株)	717,087,657	スーパーコンピュータ「京」の保守 他
関西電力(株)	318,106,537	平成29年3月分電気料金 他
理科研(株)	208,660,540	ChEMBL由来心毒性2次元類似性の高い化合物ライブラリー 他
東京電力エナジーパートナー(株)	195,711,364	和光地区電気料金 他
(株)池田理化	167,580,910	自動細胞解析および自動解析分離装置保守契約 他
その他	5,411,898,803	
計	7,019,045,811	

(3)未払金

相手先	金 額	摘 要
富士通(株)	3,747,470,940	次世代超高速電子計算機システムの詳細設計 他
(株)きんでん	564,997,880	特高第一変電所ガス遮断器等更新工事 他
ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)	448,200,000	X線用CMOSイメージセンサの出力インターフェースおよびビクセル構造の解析
三菱重工業メカトロシステムズ(株)	305,208,000	QWR型超伝導加速空洞システムの製作 他
三機工業(株)	254,210,400	平成28年度 熱源機械棟蓄熱槽システム構築工事 他
その他	6,969,193,630	
計	12,289,280,850	

13. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	理研との関係	役員の氏名 (平成29年3月31日現在、*は非常勤)
(公財)高輝度光科学研究センター	我が国内外に広く開かれた研究機関として、高輝度放射光をはじめとする量子ビームの技術及びその利用に係る科学技術(以下「量子ビーム科学」という。)に関する研究開発を行うとともに、大型放射光施設「SPring-8」などの先端の研究施設等(以下「先端研究施設等」という。)を管理運営し、その利用を促進すること等により、当該分野に関する科学技術の発展と産業の振興を図り、もって人類の持続的発展及び福祉の増進に寄与することを目的とする。 1)量子ビーム科学に関する研究開発及び調査研究 2)先端研究施設等の管理運営及び我が国内外の研究者等への供用 3)先端研究施設等の利用に関する技術支援 他	関連公益法人	理事長 土肥義治 常務理事 藤田 浩、山川 晃、田中良太郎 他非常勤 4名 監事 *板山和彦、*中瀬古広三郎

取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産 ※詳細は(4)へ	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(公財)高輝度光科学研究センター	9,267,288,385	2,364,797,836	6,902,490,549	5,040,399,883	5,056,909,402	△ 16,509,519

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	抛出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当研究所からの収入 (うち、上段:競争契約等 下段:随意契約)	割合
				科目	金額			
(公財)高輝度光科学研究センター	0	0	0	売掛金	2,898,000	4,898,186,421	2,992,137,359 (2,992,137,359)	61.09% (61.09%)
				未収金	162,537			
				買掛金	19,729			
				未払金	33,524,995			
				未払費用	567,805			

(注)1.上記法人に対する債務保証はありません。

2.上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(4) 関連公益法人の正味財産について

(公財)高輝度光科学研究センター

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 前期末残高	一般正味財産 期末末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 前期末残高	指定正味財産 期末末残高	正味財産 期末末残高
	受取補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の 収益					
A	1,436,650,270	3,519,118,005	B	4,741,836,340	249,822,027	42,810,988	C=A-B	723,699,269	E=C+D	1,640,072,437	F	1,437,620,267	202,452,170	72,601,592	6,184,890,768	6,257,492,360	6,902,490,549
	4,955,768,275		5,034,469,355	4,741,836,340	249,822,027	42,810,988	△ 78,701,080	723,699,269	644,988,189	1,640,072,437		1,437,620,267	202,452,170	72,601,592	6,184,890,768	6,257,492,360	6,902,490,549

(注)「受取補助金等」については、国、独立行政法人の補助金等を示しています。